

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2050年5月17日まで	
運用方針	<p>「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。</p>	
主要運用対象	日本復活成長株マザーファンド (ベビーファンド)	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

## 日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第12期（決算日：2025年5月19日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2025年5月19日に第12期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bny.com/investments/jp>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配分	みなし金	期騰落率	東証株価指数(TOPIX)			
8期(2021年5月17日)	円 23,185	円 0	% 36.5		1,878.86	% 28.8	% 97.7	% — 9,709
9期(2022年5月17日)	21,462	0	△7.4		1,866.71	△0.6	98.0	— 9,691
10期(2023年5月17日)	23,773	0	10.8		2,133.61	14.3	96.1	— 11,409
11期(2024年5月17日)	27,019	0	13.7		2,745.62	28.7	95.4	— 12,175
12期(2025年5月19日)	25,893	0	△4.2		2,738.39	△0.3	98.2	— 11,177

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

(注) 参考指教は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指教として記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指數)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2024年5月17日	円 27,019	% —		% —	% 95.4	% —
5月末	27,053	0.1	2,772.49	1.0	98.0	—
6月末	28,170	4.3	2,809.63	2.3	99.0	—
7月末	27,816	2.9	2,794.26	1.8	99.9	—
8月末	27,023	0.0	2,712.63	△1.2	98.3	—
9月末	26,848	△0.6	2,645.94	△3.6	99.2	—
10月末	26,895	△0.5	2,695.51	△1.8	99.3	—
11月末	26,495	△1.9	2,680.71	△2.4	97.5	—
12月末	27,351	1.2	2,784.92	1.4	99.3	—
2025年1月末	27,161	0.5	2,788.66	1.6	99.3	—
2月末	25,502	△5.6	2,682.09	△2.3	99.4	—
3月末	25,103	△7.1	2,658.73	△3.2	98.8	—
4月末	25,146	△6.9	2,667.29	△2.9	98.0	—
(期末) 2025年5月19日	25,893	△4.2	2,738.39	△0.3	98.2	—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

(注) 参考指教は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指教として記載しております。

## ◆基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一になるように指教化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）は、期首の分配金再投資基準価額と同一になるように指教化しております。

## ◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・円安進行による輸出関連株などの業績拡大期待
- ・米国の利下げと米経済のソフトランディング期待
- ・米中間の関税率引き下げによる米中貿易摩擦の懸念の後退

(下落要因)

- ・日米の金融政策の違いに伴う金利差縮小による円高の進行
- ・軟調な経済指標による米国景気の悪化懸念
- ・米国の「相互関税」の発表と中国の報復措置による世界経済の減速懸念

## ◆投資環境

当期の国内株式市場は、期初から6月半ばにかけて横ばいで推移しました。国内インフレ率の上昇から長期金利は1%を上回り、日銀による利上げへの警戒感が高まりました。また、米景気減速懸念も嫌気されました。7月半ばにかけては、為替市場で1ドル161円台まで円安が進行し、外需銘柄を中心に株価は上昇しました。また、米大統領選挙においてトランプ氏が優勢であるとの見方が強まり、同氏の当選による景気支援策への期待などを背景に、世界的に株式市場は上昇傾向を強め、国内では日経平均株価、TOPIXとともに史上最高値を更新しました。その後は米国の利下げ観測、日銀による利上げ観測が高まったことなどから為替市場で円高が進行し、国内株式市場は下落基調を強めました。8月上旬には米景気後退への懸念や1ドル144円台まで円高が進行したことなどから、国内株式市場ではリスクオフの動きが強まりました。8月中旬以

当期の基準価額の期中騰落率は△4.2%となりました。一方、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△0.3%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

降は、堅調な米経済指標や米連邦準備制度理事会（F R B）議長が利下げ局面入りを示唆したことなどから、米経済がソフトランディングに向かうとの見方が優勢となり国内株式市場は上昇へ転じました。9月はF R Bによる0.5ポイントの大幅利下げの決定、日銀の利上げに対する慎重な姿勢などを受けて上昇しました。その後の国内株式市場は、2025年2月半ばにかけて、一進一退で推移しました。9月半ばに1ドル140円台後半まで円高が進行しましたが、10月には日銀の年内利上げ観測が後退したことで、円安基調となりました。また、衆議院選挙の前にはリスク回避姿勢が強まりましたが、選挙結果が想定の範囲内であったことを受けて国内株式市場は上昇に転じました。11月は国内企業の上期業績が市場の期待値よりも低かったことや、米国による中国への追加関税やカナダ、メキシコへの関税などへの警戒感から軟調に推移しました。12月には堅調な米経済指標や円安基調などを背景に国内株式市場は底堅く推移しました。

2025年1月には米国の物価動向や関税政策に対する懸念の後退から株価は反発する局面はあったものの、開発コストの低い中国製生成A Iの登場による関連設備投資の減速懸念などから半導体関連銘柄が下落しました。2月から4月上旬にかけては、国内株式市場は下落基調が継続しました。3月は、米国関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月の国内株式市場は乱高下しました。米国の「相互関税」の発表と中国の報復措置を受けて米中貿易摩擦が激化するとの懸念が高まりました。米国が一律10%の関税を導入し、国別に上乗せする「相互関税」を表明したこと、世界経済の減速懸念が広まりました。米中間の対立が一層深刻化するとの懸念が高まり、国内株式市場は大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、国内株式市場は反発へ転じました。期末にかけては、米中の関税率の引き下げ合意が発表され、米中貿易摩擦の緊張が和らいだことにより投資家心理が改善しましたが、日米金利差拡大見通しなどから円高が進行したこと、国内株式市場は上値の重い展開となりました。

## ◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、日本復活成長株マザーファンド受益証券への投資を行いました。

日本復活成長株マザーファンドは、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

### 組入比率

信託財産の中長期的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

### 業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、情報・通信業、化学、精密機器、機械セクターを中心とした86銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいてはソニー・グループ（6758）、キーエンス（6861）大和ハウス工業（1925）、アクティブポートフォリオにおいてはエラン（6099）、メニコン（7780）、ジャパンエレベーターサービスホールディングス（6544）などとなりました。

## ◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。

分配に充てなかつた収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2024年5月18日～ 2025年5月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,110

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<日本復活成長株マザーファンド>

(投資環境の見通し)

米中の関税率の引き下げ合意は暫定的であり、米国の関税政策がグローバル経済に与える影響は未だ流動的です。日米における関税交渉も継続しており、その妥結案やそれに伴う輸出企業を中心とした業績への不透明感は依然高いままです。今年度の会社計画は平均的に1桁の減益を見込んでいますが、米国の関税を織り込んだ計画、もしくは織り込まず趨勢が明らかになった時点で修正を行う計画など、各社によってまちまちです。また、前提となる為替についても過度に円高に見積もる企業などもあり、今後、企業業績見通しが大きく変動すると想定します。米国の景況感は堅調ですが、今後、関税の影響が顕在化するにつれ、大幅な景気悪化とはならずとも、個人消費を中心にある程度の鈍化を見込んでいます。国内景気に目を向ければ、賃上げなどから底堅く推移すると想定しますが、物価高騰の影響などには注意が必要と考えます。米国の関税、通商、外交政策や地政学リスクの再燃など不透明感が強いことや、日米金利差に起因する為替のボラティリティの高まりなどには注意が必要と認識しています。情報通信や防衛など一部の中長期的な成長が見込まれるテーマに沿った銘柄選択などは継続すると考えますが、国内の政治リスクに関しても予断を許さない状況であることから、株式市場全体の底上げにはしばらくの時間をおると想定します。

(今後の運用方針)

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。なお、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月18日～2025年5月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 514	% 1.924	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、26,713円です。
(投信会社)	(266)	(0.995)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(236)	(0.885)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 12)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	39	0.146	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 39)	(0.146)	
(c) その他費用	3	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 2)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合計	556	2.081	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

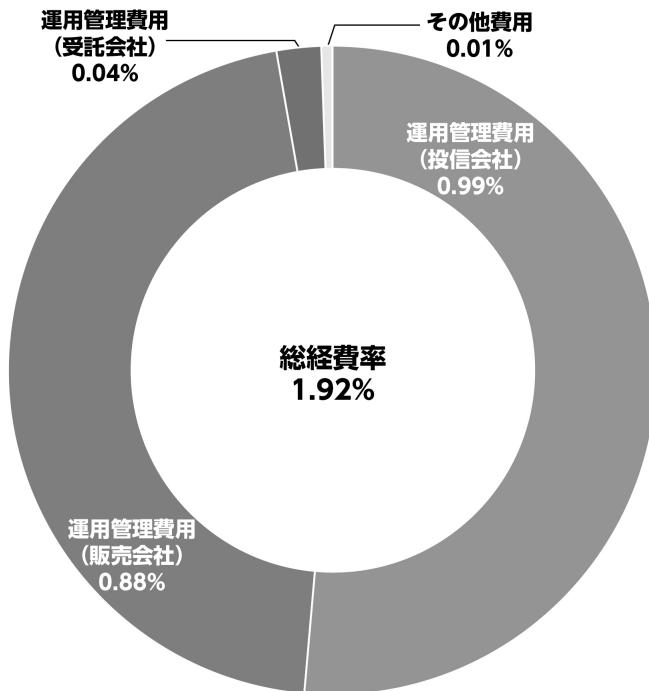
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況

(2024年5月18日～2025年5月19日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約期	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
日本復活成長株マザーファンド	111,452	366,582	332,898	1,098,713

(注) 単位未満は切り捨て。

## ■株式売買比率

(2024年5月18日～2025年5月19日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本復活成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,774,767千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,624,200千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等

(2024年5月18日～2025年5月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

(2025年5月19日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
千円	千円	千円	千円
日本復活成長株マザーファンド	3,683,427	3,461,981	11,166,967

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2025年5月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
日本復成長株マザーファンド	千円 11,166,967	% 98.9
コール・ローン等、その他	128,783	1.1
投資信託財産総額	11,295,750	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 11,295,750,763
コール・ローン等	2,614,279
日本復成長株マザーファンド(評価額)	11,166,967,307
未収入金	126,169,152
未利息	25
(B) 負債	117,967,745
未払解約金	8,459,423
未払信託報酬	108,828,954
その他未払費用	679,368
(C) 純資産総額(A-B)	11,177,783,018
元本	4,316,980,750
次期繰越損益金	6,860,802,268
(D) 受益権総口数	4,316,980,750口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,893円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,506,311,235円、期中追加設定元本額は183,526,696円、期中一部解約元本額は372,857,181円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,5893円です。

## ■損益の状況

(2024年5月18日～2025年5月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 2,181
受取利息	2,181
(B) 有価証券売買損益	△ 258,545,276
売買益	29,611,699
売買損	△ 288,156,975
(C) 信託報酬等	△ 225,859,259
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 484,402,354
(E) 前期繰越損益金	3,464,768,037
(F) 追加信託差損益金	3,880,436,585
(配当等相当額)	( 3,489,527,835)
(売買損益相当額)	( 390,908,750)
(G) 計(D+E+F)	6,860,802,268
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,860,802,268
追加信託差損益金	3,880,436,585
(配当等相当額)	( 3,490,261,314)
(売買損益相当額)	( 390,175,271)
分配準備積立金	3,464,768,037
繰越損益金	△ 484,402,354

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,490,261,314円)および分配準備積立金(3,464,768,037円)より分配対象収益は6,955,029,351円(1万口当たり16,110円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用：信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

## ■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

## ■お知らせ

### 約款変更のお知らせ

当社ホームページのアドレスが変更されたことに伴い、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)

# 日本復活成長株マザーファンド

第12期（2025年5月19日決算）〔計算期間：2024年5月18日～2025年5月19日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指數)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		東証株価指数(TOPIX)	期騰落率			
8期(2021年5月17日)	円 26,769	% 39.0	1,878.86	% 28.8	97.8	% — 9,699
9期(2022年5月17日)	25,272	△ 5.6	1,866.71	△ 0.6	98.1	— 9,681
10期(2023年5月17日)	28,510	12.8	2,133.61	14.3	96.2	— 11,398
11期(2024年5月17日)	33,023	15.8	2,745.62	28.7	95.5	— 12,163
12期(2025年5月19日)	32,256	△ 2.3	2,738.39	△ 0.3	98.3	— 11,166

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指教は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指教として記載しております。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 株 価 指 数 ( 東 証 株 P I X )			株組入比率	株先物比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2024年5月17日	円 33,023	% —	2,745.62	% —	% 95.5	% —
5月末	33,089	0.2	2,772.49	1.0	97.9	—
6月末	34,506	4.5	2,809.63	2.3	98.8	—
7月末	34,134	3.4	2,794.26	1.8	99.5	—
8月末	33,211	0.6	2,712.63	△1.2	97.7	—
9月末	33,051	0.1	2,645.94	△3.6	98.5	—
10月末	33,163	0.4	2,695.51	△1.8	98.4	—
11月末	32,715	△0.9	2,680.71	△2.4	97.4	—
12月末	33,826	2.4	2,784.92	1.4	99.1	—
2025年1月末	33,648	1.9	2,788.66	1.6	98.9	—
2月末	31,648	△4.2	2,682.09	△2.3	98.8	—
3月末	31,208	△5.5	2,658.73	△3.2	98.1	—
4月末	31,307	△5.2	2,667.29	△2.9	97.2	—
(期末) 2025年5月19日	32,256	△2.3	2,738.39	△0.3	98.3	—

(注) 謄落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率ー売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

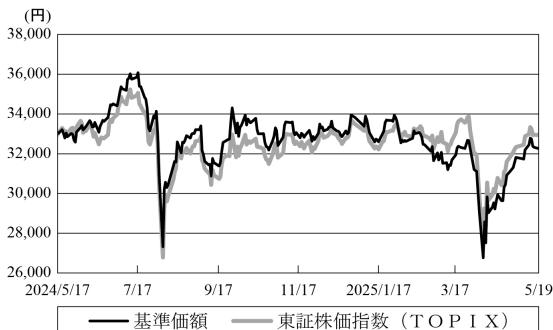
## ■当期の運用経過

### ◆基準価額等の推移と主な変動要因

当期の基準価額の期中謄落率は△2.3%となりました。一方、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中謄落率は△0.3%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

基準価額の主な変動要因については、2ページをご参照下さい。



(注) 東証株価指数（TOPIX）は、期首の基準価額と同一となるように指数化しております。

### ◆投資環境

投資環境については、2～3ページをご参照ください。

### ◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドのポートフォリオについては、3ページをご参照ください。

### ◆今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2024年5月18日～2025年5月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 48 (48)	% 0.146 (0.146)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、32,958円です。
合計	48	0.146	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況

(2024年5月18日～2025年5月19日)

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,079 ( 875)	千円 7,811,448 ( - )	千株 4,175	千円 7,963,319

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買比率

(2024年5月18日～2025年5月19日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	15,774,767千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,624,200千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■組入資産の明細

(2025年5月19日現在)

### 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
建設業 (6.4%)		千株	千株	千円
ショーボンドホールディングス	—	40.3	193,601	
東鉄工業	—	10.9	38,095	
五洋建設	61.6	—	—	
大和ハウス工業	94.6	94.6	475,365	
インプロニア・ホールディングス	52.4	—	—	
食料品 (0.1%)				
サントリー食品インターナショナル	36.8	—	—	
やまみ	—	3.1	15,748	
繊維製品 (0.3%)				
東レ	—	34.9	34,875	
セーレン	8.5	—	—	
化学 (11.9%)				
日産化学	13	—	—	
大阪ソーダ	—	31.9	48,009	
信越化学工業	47.4	56.5	258,374	
ステラ ケミファ	—	8.7	31,755	
三菱瓦斯化学	101.9	—	—	
三井化学	—	34.6	107,017	
東京応化工業	—	50.2	172,838	
K Hネオカム	—	13.2	31,297	
扶桑化学工業	27.8	—	—	
トリケミカル研究所	15.7	20.7	57,897	
花王	—	8.8	55,255	
サカタインクス	—	31.6	59,945	
富士フィルムホールディングス	89.7	75	242,100	
東洋合成工業	7.9	—	—	
メック	12.7	18.2	44,317	
クミアイ化学工業	37.6	—	—	
ユニ・チャーム	34.2	172.8	200,275	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日東紡績	—	8.6	36,421	
フジミインコーポレーテッド	—	21	38,871	
鉄鋼 (-%)				
J F E ホールディングス	30.9	—	—	
非鉄金属 (-%)				
A R E ホールディングス	0.6	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
機械 (5.0%)		千株	千株	千円
三浦工業	42.4	—	—	
N I T T O K U	—	25.9	45,791	
ディスコ	—	4.4	152,284	
A I メカティック	—	11.8	33,830	
西島製作所	—	14.9	29,129	
ダイキン工業	15	16.2	258,228	
ダイワク	102	—	—	
C K D	—	14.3	31,502	
電気機器 (21.7%)				
イビデン	30.2	33.3	168,431	
日立製作所	12.2	16.6	63,146	
明電舎	11.6	—	—	
湖北工業	14.9	—	—	
ニデック	—	63.1	175,891	
ダイヘン	—	4.6	28,290	
M C J	21.9	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	104.7	58.2	104,178	
ソニーグループ	30.7	148.5	536,085	
T D K	53.4	228.5	355,317	
s a n t e c H o l d i n g s	—	5	21,600	
日本電波工業	—	64.8	45,684	
鈴木	—	29.9	51,129	
フォスター電機	34.8	—	—	
ヒロセ電機	—	7.6	126,996	
キーエンス	5.5	6.3	403,641	
オプティクスグループ	—	34.6	53,526	
山一電機	0.4	—	—	
ファンック	60.3	—	—	
芝浦電子	0.2	—	—	
エンプラス	10.1	—	—	
三井ハイテック	8.5	—	—	
村田製作所	98.4	118.5	246,598	
輸送用機器 (6.0%)				
デンソー	90.8	143.1	275,896	
トヨタ自動車	94.3	145.7	388,290	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
精密機器 (7.1%)		千株	千株	千円
テルモ	124.2	124.2	335,961	
オリンパス	113.7	61.1	115,173	
H O Y A	16.3	15.6	280,176	
A & D ホロンホールディングス	—	24.4	43,602	
ミニコン	100.5	—	—	
その他製品 (2.0%)				
前田工織	—	15.4	31,477	
タカラトミー	11.9	—	—	
アシックス	41.5	59.4	191,446	
電気・ガス業 (0.8%)				
レジル	—	31.1	50,661	
グリムス	—	16.2	37,551	
陸運業 (2.0%)				
東海旅客鉄道	49	70.5	214,390	
情報・通信業 (10.8%)				
ラクーンホールディングス	144.9	—	—	
オプティム	—	48.3	28,158	
テクマトリックス	37.2	26	56,004	
コムチュア	15.7	—	—	
アイル	—	30.5	78,080	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	46.8	—	—	
S u n A s t e r i s k	88.4	—	—	
ティアンドエスグループ	—	32.8	39,064	
プラスアルファ・コンサルティング	31.6	—	—	
A p p i e r G r o u p	—	41	55,391	
セキュア	—	24.4	41,943	
野村総合研究所	69.9	—	—	
コアコンセプト・テクノロジー	60.6	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	22	23	82,225	
スマレジ	40.1	54.2	175,066	
カオナビ	19.8	—	—	
サイバーセキュリティクラウド	31	—	—	
e W e L L	—	24.4	59,414	
p l u s z e r o	—	19.4	51,332	
A r e n t	—	10	47,050	
グリッド	—	21.2	51,282	
ビジョン	94.3	—	—	
日本電信電話	1,464.4	773.1	119,289	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
K D D I	16.5	—	—	—
N T T データグループ	—	20.3	80,834	
シーイーシー	0.7	—	—	
J B C C ホールディングス	—	30.8	43,243	
ソフトバンクグループ	28	23.3	176,590	
卸売業 (3.5%)				
ダイワボウホールディングス	—	13.6	33,048	
グリムス	14.1	—	—	
ピューティガレージ	30	—	—	
コメダホールディングス	11.6	12.3	35,866	
アズワン	50.2	—	—	
丸紅	—	47.2	131,853	
三井物産	—	60.4	177,938	
トラスコ中山	17.3	—	—	
ミスミグループ本社	94.1	—	—	
小売業 (4.8%)				
トレジャー・ファクトリー	—	59.1	123,164	
ネクステージ	—	26.1	43,613	
日本瓦斯	45.4	21.4	54,313	
ファーストリテイリング	6.3	6.3	305,361	
銀行業 (3.1%)				
三菱U F J フィナンシャル・グループ	92.1	107.3	211,327	
三井住友フィナンシャルグループ	—	36.8	127,585	
保険業 (4.1%)				
第一生命ホールディングス	20.6	228	235,980	
東京海上ホールディングス	—	36	210,600	
その他金融業 (1.4%)				
オリックス	—	53	156,403	
不動産業 (2.4%)				
S R E ホールディングス	10.1	19.2	64,704	
地主	39.2	0.5	1,049	
三井不動産	—	141.3	196,618	
カチタス	16.5	—	—	
サービス業 (5.9%)				
日本M&Aセンターホールディングス	—	56.7	37,104	
エス・エム・エス	50.3	—	—	
W D B ホールディングス	5.5	—	—	
プレステージ・インターナショナル	21.1	—	—	
サイバーエージェント	—	46.3	65,283	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
クリーク・アンド・リバー社	千株 15	千株 —	千円 —	
弁護士ドットコム	—	40.8	124,032	
ジャパンマテリアル	28.9	84.1	120,178	
エラン	163.2	—	—	
ソラスト	—	75.7	31,945	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	47.1	47.1	170,502	
Macbee Planet	3.4	—	—	
TREホールディングス	37.2	—	—	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
大栄環境	千株 11.4	千株 18.3	千円 57,279	
INFORICH	8.2	13.1	42,771	
合 計	株 数 ・ 金 額 5,023	4,802	10,981,461	
	銘柄数 <比率>	86	90	<98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2025年5月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
株式	千円 10,981,461	% 97.2
コーレ・ローン等、その他	311,560	2.8
投資信託財産総額	11,293,021	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	11,293,021,611
株式(評価額)	212,434,769
未収配当金	10,981,461,830
未収利息	99,122,975
未利回り	2,037
(B) 負債	126,169,152
未払解約金	126,169,152
(C) 純資産総額(A-B)	11,166,852,459
元本	3,461,981,432
次期繰越損益金	7,704,871,027
(D) 受益権総口数	3,461,981,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,256円

(注) 当親ファンドの期首元本額は3,683,427,666円、期中追加設定元本額は111,452,719円、期中一部解約元本額は332,898,953円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド3,461,981,432円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.2256円です。

## ■損益の状況

(2024年5月18日～2025年5月19日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取配当金	213,575,721
受取利息	213,296,507
その他収益金	277,533
△ 1,681	1,681
(B) 有価証券売買損益	△ 478,536,798
売買益	1,360,110,421
売買損	△1,838,647,219
(C) 当期損益金(A+B)	△ 264,961,077
(D) 前期繰越損益金	8,480,516,738
(E) 追加信託差損益金	255,129,907
(F) 解約差損益金	△ 765,814,541
(G) 計(C+D+E+F)	7,704,871,027
次期繰越損益金(G)	7,704,871,027

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■お知らせ

### 約款変更のお知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の交付義務が運用状況にかかる情報の提供義務に変更されたため、所要の約款変更を行いました。(2025年4月1日付)